⑹ Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade "A or B in offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).

⑤ be an eligible person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑥ prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by making a third party in case of making a third party rent the products requested through this notice, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.

⑺ Time-limit for tender: 5 : 00 PM, 27 June 2011 in case of by mail; 2 : 00 PM, 28 June 2011 in case of by hand.

⑻ Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice: Yuko Nishida Procurement Section, Accounts Division, Okinawa Regional Taxation Office, 9 Asahimachi Naha-shi Okinawa-ken 900―8554 Japan. TEL 098―867―3601 ex. 523

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年4月11日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　中嶋　章雅

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 調達件名及び数量

出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務１式（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　契約締結の翌日から平成26年９月30日（運用期間は平成23年10月１日から平成26年９月30日）

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

(a) 総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。

(b) 入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(c) 落札者は、項目ごとの単価を決定するため、落札決定後直ちに単価合意書を提出すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成22・23・24年度国土交通省における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」でＡ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

① 手続開始の決定を受けていること。

② 手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）

⑷ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 企業又は組織として情報セキュリティシステム（ＩＳＯ27001・ＩＳＭＳ）を取得していること。

⑹ 本業務の業務管理責任者として、米国ＰＭＩ（Project Management Institute）認定のＰＭＰ又は日本プロジェクトマネジメント協会認定のＰＭＳの資格を有する者を配置すること。

⑺ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　竹村　靖二　電話092―471―6331（内線2536）

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑷ 電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成23年５月13日17時00分

⑸ 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成23年６月13日12時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成23年６月14日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。